

平成 2 6 年度事業報告

平成 26 年 4 月 1 日から

平成 27 年 3 月 31 日まで

一般社団法人 日韓経済協会

目 次

I. 総会	-----	1
II. 理事会	-----	2
III. 諮問委員会	-----	3
IV. 日韓経済人会議	-----	4
V. 日韓新産業貿易会議	-----	10
VI. 青少年交流事業	-----	12
VII. 調査・広報活動	-----	16
VIII. その他事業及び出来事等	-----	18
IX. 会員異動	-----	20

I. 総 会

A. 第2回定時社員総会

第2回定時社員総会は平成26年6月17日東京都千代田区丸の内2-3-1三菱商事ビルディング4階G-01会議室で開催された。定款規定により佐々木幹夫会長を議長に選出した後、下記議案が審議の結果満場一致で原案どおり可決承認された。

1. 日 時 平成26年6月17日(火)
開 会 午後3時
閉 会 午後3時45分
2. 場 所 東京都千代田区丸の内2-3-1
三菱商事ビルディング 4階G-01会議室
3. 正 会 員 総 数 86名
4. 出席正会員社数 60名
(内 訳)
出席した正会員社数 16名
委 任 状 44名
5. 議事
第1号議案 平成25年度事業報告(案)承認の件
第2号議案 平成25年度収支決算報告(案)承認の件
第3号議案 公益目的支出計画実施報告書(案)の件
第4号議案 平成26年度事業計画(案)と収支予算(案)の件
第5号議案 青少年交流事業のためのファンド設立に向けた方針伺いの件

Ⅱ. 理 事 会

A. 平成26年度第1回理事会

1. 日 時 平成26年6月6日（金）

2. 議 案

第1号議案 第2回定時社員総会開催の件

第2号議案 第2回定時社員総会付議事項承認の件

（1）平成25年度事業報告(案)

（2）平成25年度収支決算報告(案)

（3）公益目的支出計画実施報告書（案）

（4）平成26年度事業計画（案）と収支予算（案）

第3号議案 顧問推薦承認の件

第4号議案 諮問委員会副会長及び理事選任承認の件

第5号議案 新規加入会員の件

第6号議案 理事退任の件

第7号議案 その他

B. 平成26年度第2回理事会

1. 日 時 平成26年12月24日（水） 書面表決

2. 議 案

第1号議案 顧問推薦承認の件

第2号議案 新規加入会員承認の件

第3号議案 諮問委員会理事選任及び退任承認の件

C. 平成26年度第3回理事会

1. 日 時 平成27年3月27日（金） 書面表決

2. 議 案

第1号議案 平成27年度事業計画（案）

第2号議案 平成27年度収支予算（案）

Ⅲ. 諮問委員会

- | | | |
|------|---|-------------------------------|
| 1. 日 | 時 | 平成26年11月17日(月)
17:00～20:00 |
| 2. 場 | 所 | 三菱クラブ |
| 3. 議 | 題 | 平成26年度の主要な事業活動について |
- (1) 第47回日韓経済人会議に向けて
 - (2) 第16回新産業貿易会議の開催について
 - (3) 高校生交流キャンプの今後の活動について
 - (4) 日韓連携第三国グローバル展開について

IV. 日韓経済人会議

第46回日韓経済人会議は、5月14日、15日の二日間、日本国東京に於いて開催され、日本側からは佐々木幹夫団長以下162名、韓国側からは金 鉦団長以下142名が出席して開催された。

[2014年5月14日(水)]

14:30~15:40 <開 会 式>……(本館1F 平安I・II)

(1) 開 会

(2) 団長挨拶

日本側: 佐々木 幹夫 日韓経済協会 会長/日韓産業技術協力財団 理事長

韓国側: 金 鉦 (キム・ユン) 韓日経済協会 会長/韓日産業技術協力財団 理事長

(3) 来賓挨拶

日本側: 磯崎 仁彦 (イソザキ・ヨシヒコ) 経済産業大臣政務官

韓国側: 李 丙 琪 (イ・ビョンギ) 駐日大韓民国大使館特命全権大使

日本側: 米倉 弘昌 (一社) 日本経済団体連合会 会長/住友化学(株) 会長

韓国側: 尹 相 直 (ユ・サンジク) 産業通商資源部長官ご挨拶

(代読: 洪 東昊 (ホン・ドンホ) 経済公使)

15:40~16:10 <基 調 講 演>

(1) 日本側: 額賀 福志郎 衆議院議員 日韓議員連盟会長

(2) 韓国側: 許 昌 秀 (ホ・チャンス) 全国経済人連合会会長/GSグループ会長

16:50~17:20 <表 彰>

日本側顕彰: 故 瀬戸 雄三 元日韓経済協会会長 顕彰 (アサヒグループホールディングス(株)受領)

韓国側表彰: 康 時 雨 (カン・シウ) 創業振興院 院長 表彰 (アイビット研究所(株)受領)

17:20~17:45 <新産業貿易会議の経過報告>

(1) 日本側報告: 麻 生 泰 チェアマン 麻生セメント株式会社 社長

(2) 韓国側報告: 安 宗 原 チェアマン (アン・ジョンウオン) 東亜ONE GROUP 主席副会長

(3) 質疑応答

17:45～17:50 <協会活動の一般経過報告>

18:30～20:00 <共同主催レセプション>… (本館1F 平安Ⅲ)

[2014年5月15日(木)]

<全体共通>… (本館1F 平安Ⅰ・Ⅱ)

09:00～11:30 <全体会議-第1セッション>

【テーマ】 「21世紀をアジアの世紀に」

【CORDINATOR】 盧 成 泰 (ノ・ソンテ) HANWA生命顧問 (前韓国経済研究院長)

(1) 日本側① 亀崎 英敏 ABAC日本委員

『アジア太平洋の経済統合に向けて～ABACの視点から』

(2) 韓国側① 金 道 薫 (キム・ドフン) 産業研究院院長

『アジア経済統合と韓日協力』

(3) 日本側② 安原 貴彦 (株)みずほ銀行 執行役員 国際業務部長 (前 ソウル支店長)

『日韓協業の実現によるアジア経済成長への貢献』

(4) 韓国側② 朴 相 鐵 (パク・サン Chol) 韓国産業技術大学校 教授

『ヨーロッパ統合と東アジア経済統合推進戦略』

(5) パネルディスカッション、質疑応答

11:45～13:10 <昼 食 会>

— 団長団・新産業貿易会議チェアマン: (共同声明審議)

…………… (本館1F アトランティック)

— 団 員: …………… (本館1F 平安Ⅲ)

13:20～15:40 <全体会議-第2セッション>

【テーマ】 「2015年日韓国交正常化50周年、次の50年に向けた未来志向の日韓関係の構築」

【CORDINATOR】 藤山 知彦 三菱商事株式会社 常勤顧問

(1) 日本側① 石山 博嗣 SEOUL JAPAN CLUB 理事長 (韓国三菱商事社長)

『第三国に於ける日韓協業の推進』

(2) 韓国側① 辛 廷 植 (シン・ジョンシク) 前エネルギー経済研究院院長・亜洲大学校 教授

『韓日エネルギー協力』

(3) 日本側② 岡部 正博 麻生介護サービス(株)取締役営業本部長

『日韓の医療介護を取り巻く現状と今後の協力』

(4) 韓国側② 崔 創 喜 (チェ・チャンヒ) 野村総合研究所ソウル Executive Partner
『第3国ビジネスにおける日韓協力方案』

(5) 韓国側③ 吳 泰 憲 (オ・テホン) 慶熙C y b e r 大学校 教授
『韓日経済協力指数の開発』

(6) パネルディスカッション、質疑応答

16:00~16:20 <閉 会 式>

(1) 共同声明採択 (両国朗読)

(2) 両国団長の閉会挨拶

(3) 閉 会

16:30~17:00

<共同記者会見> (両国団長) …………… (本館 1階アトランティック)

共同声明

第46回日韓経済人会議は、日韓両国国交正常化50周年記念事業として2014年5月14日と15日の両日に亘って日本国東京に於いて開催され、日本側からは佐々木幹夫団長以下162名、韓国側からは金 鉦団長以下142名が参加した。

【第45回日韓経済人会議より1年を経過して】

従来 of 欧米主導的な世界経済の秩序から舞台がアジアへと移行しつつある今日、自由民主主義と市場経済体制の価値観を共有し、互いに最も重要な隣国である日韓両国が未来志向的かつ緊密な協力を通じて、日韓関係をより発展させていく事で合意した第45回日韓経済人会議から1年が経過した。

昨年には日韓両国で新政権が誕生し、このことに明るい両国関係の復活を期待したが、残念ながら、現在もなお冷え込んだ緊張関係が続いている。その中で、ようやく3月25日に日韓米首脳会談が行われ、日韓両国の未来志向の関係を導く第一歩としたことを素直に喜ぶたい。

しかしながら、まだまだ始めの第一歩であり、両国の経済人は、この現状を憂慮すると共に、この様な時だからこそ、これまで培ってきた経済交流を始め、文化、人材交流の絆を絶やしてはならないとの信念に基づき、過去1年間の事業を全て予定通り実行してきた。また、両国の経済人は、今後共日韓両国を繋ぐ糸として、両国友好拡大の為に貢献していく事を確認した。

【21世紀をアジアの世紀に】

2013年10月に開催されたAPEC（アジア太平洋経済協力会議）に於いて、域内経済の統合を進めていく事に関する首脳声明が採択された。

均衡がとれ、持続可能で力強いアジア太平洋を実現する為には、基本的価値観を共有する日韓両国の存在と役割が不可欠であることは申すまでもなく、両国経済人はこの目標に向けて互いに緊密に連携協力していく事を合意、確認した。

また、両国経済人は日本に続き、韓国政府がTPP交渉参加を前向きに検討し始めたことは、日韓両国による「一つの経済圏」形成実現の為に、更にはアジア地域全体の経済統合の為に意義深いものであり、両国政府の方針を歓迎し、日韓EPA/FTA締結推進に加えてサポートしていく事を確認した。

【日韓国交正常化50周年/次の50年に向けた未来志向の日韓関係の構築】

1965年に日韓両国の国交正常化が実現してから、来年2015年で50周年を迎えることになる。両国の経済人はこれまでの50年間に於いて、日韓両国が数多くの困難に直面してきたにもかかわらず、互いに粘り強く、信頼関係を維持、拡大させてきた先人達の努力に深い敬意を表すると共に、次の50年に向けた未来志向の日韓関係の構築実現の

為に、今後共協力していくことを確認した。

【次の 50 年に向けた具体的施策】

(第 3 国共同進出の拡大)

両国が第 3 国に於いて共同してビジネス、更にはプロジェクトを創造していくことは、国際競争力強化及び相互理解の観点から極めて重要との認識に基づき、両国経済人は昨年 1 月にインドネシアの日韓共同による LNG 資源開発現場を訪問した。

また、これに引き続き、本年 2 月にはミャンマーを訪問した。

同国はアジアに於ける成長市場として脚光を浴びており、インフラ輸出や総合的社会開発への協力など日韓協働による新しいビジネス創造の為の機会提供として、意義深いものであったと思料する。両国経済人は、本事業を今後共積極的に推進して行く事とした。

(幅広い事業展開)

次の 50 年を担う主役が若者達であることは申すまでもなく、両国の経済人は高校生、大学生、大学院生とそれぞれのレベルに於ける交流を更に拡大して行くことを確認し、両国政府に継続的支援を要請して行くことで合意した。

一方、次の 50 年を迎えるに際し、高齢化対策は両国にとって喫緊の課題である為、予防医療、介護、看護等を中心に情報共有、協同研究に積極的に取り組んで行くこととした。

また、資源の少ない両国にとって極めて重要なエネルギーの安定確保と共有のため共に努力していくこと、並びに北東アジアでの国境を越えた大気汚染を含む環境問題についても解決策を探る協力関係を構築していく事について合意した。更に安定的且つ継続的な人の往来を実現するために、次の 50 年に向けて幅広く取り組んで行く事とした。

(平昌冬季オリンピック・パラリンピック/東京オリンピック・パラリンピックに向けて)

本年は韓国の仁川で第 17 回アジア競技大会が開催される。そして、2018 年に平昌で冬季オリンピック・パラリンピックが、2020 年には東京に於いてオリンピック・パラリンピックが開催される事となった。

両国の経済人は、次の 50 年の中で日韓両国において行われる世界最大のスポーツの祭典が両国の交流拡大、更にはアジア全体、ひいては世界の平和と発展に繋がっていくことを願い、各大会を成功に導くため、全面的に協力をしていくことを確認した。

(両国政権への期待)

両国の経済人は、今後とも「日韓交流おまつり」のような草の根ベースの文化交流も促進し、両国の関係改善に向け、引き続き尽力していくことを確認した。

こうした民間レベルの経済、文化、人材交流を更に充実、拡大させ、かつ適切にとり進めるにあたり両国政府の深いご理解と継続的な支援を期待する。

【次回会議の開催】

次回、第47回日韓経済人会議は2015年に大韓民国で開催する事とした。

2014年5月15日

日本側代表団団長 佐々木幹夫

韓国側代表団団長 金 鉉

V. 日韓新産業貿易会議

1. 2014年度第16回日韓新産業貿易会議

- (1) 開催日：2015年3月18日(水) 18:30～20:30 (レセプション)
3月19日(木) 9:20～15:40 (会議)

場所：ホテルロッテソウル 本館 2Fエメラルドルーム

参加者：日本側34名 韓国側 43名 合計77名

(2) 講演テーマについて

① Session I:

テーマ「一体成長のための日韓政策協調(金融・為替・FTAなど)」

- ・盧成泰 前韓国経済研究院院長
「一体成長のための日韓の金融協力方案」
- ・藤山知彦 三菱商事株式会社常勤顧問
「日韓の居るところ」

② Session II:

テーマ「日韓一つの市場化のための協力策」

- ・尹仁虎 東京理科大学大学院経営学研究科教授・モバイル総合研究会会長
「両国における情報通信 (ICT) の連携」
- ・石山博嗣 SJC 副理事長
「経団連 - 全経連 会議報告
第3国での日韓経済連携 (ミャンマー研究ミッション報告)」
- ・三木篤行 SJC 理事長
「新理事長挨拶及び所感」

③ Session III:

テーマ「平昌冬季五輪・東京五輪成功のための日韓協力と
新たな50年を見据えた相互協力」

- ・羅永一 ソウル大学教授
「2020年東京五輪の成功のための日韓協力」
- ・是永和夫 日韓経済協会専務理事
「平昌五輪・東京五輪、両五輪の開催成功への日韓協力と
新たな50年に向けた未来志向の相互協力」

④ 研究報告:

- ・ 呉泰憲 慶喜 CYBER 大学教授
「日韓協力指数 (ECI) の開発研究」

(3) 総括

- ① 自然災害や感染症などでの情報の共有化や I T 分野の連携を、「5月の経済人会議でより具体的な提案が行われ、実行されるのが望ましい」。
- ② 日韓 2 カ国だけでは F T A 交渉は難しい中、「財界としては中国も入れた日中韓 F T A を推し進めていきたい」。とはいえ「F T A 締結までには時間がかかるため、そのつなぎとして具体的な連携を進めていきたい」。
- ③ 「積極的かつ建設的な話が多く聞かれた」が、「議論だけで実現していないと言われぬように、一つずつ実行できることは具現化していきたい」。
- ④ 「第 3 国展開など時間がかかるものは焦らず、怒らず、諦めずじっくり取り組むが、インターンシップなどすぐにできることは迅速に実行していきたい」。
- ⑤ 「今年の新産業貿易会議はアクションに基づく会議に変わる重要な節目になった」と安宗原・韓国側チェアマンは総括した。

VI. 青少年交流事業

1. 青少年交流事業の実施状況

(1) 「日韓高校生交流キャンプ」実施状況

- ① 「未来志向の日韓関係」構築の基礎である人的交流の一環として、次世代を担う若者たちの草の根レベルの交流促進を目指し、2004年1月から「日韓高校生交流キャンプ」事業を開始した。これまで11年間で21回開催し、延べ1,980人近くの交流実績となり、着実に成果を重ねて協会会員および参加学校の理解と協力が広がりつつある。
- ② 運営面では2006年度から2007年度までは、本事業の趣旨に賛同いただいた6社・団体の協賛金・助成金により運営し、2008年度から2011年度までは、日本政府の「21世紀東アジア青少年大交流計画事業(JENESYS：2007年度から2011年度の5年間実施)」に登録され、(財)日韓文化交流基金委託事業の形態で資金を得て運営した。2012年度は、日韓経済協会の剰余金と韓国中小企業庁の支援金を合わせて、これまで通り参加費無料で運営し、2013年度から2014年度まではJENESYSの後継として実施された「JENESYS2.0」の一環として(財)日韓文化交流基金の企画競争公募の審査基準に合格しその業務委託金と韓国中小企業庁の支援金を合わせて、参加費無料で運営した。
- ③ 本キャンプの最大の特徴は事業企画を立てるという課題を日韓混成チームに与え、その共同作業により深い交流を体験させることである。この特徴を基に回を重ねる度にプログラム内容の充実を図り、参加学校も増えてきている。2014年度の第21回キャンプでは、「西武グループ」の協力を得て、ホテルや鉄道会社、エンターテインメント施設などを訪れ、経済現場を直接体験し、そこから得た事業アイデアを基に事業ブースを作り、来賓から模擬投資金を誘致するという新しいプログラムを試み、参加学生より特別な経験ができたとの感想文が多く寄せられた。
- ④ 今後の課題：本事業の成果・意義を社会的に訴求することで政府の継続的支援を得ていくことが肝要である。

(2) 「日韓学生未来会議」実施状況

- ① 高校生交流キャンプ参加後の更なる交流の継続と発展のため、キャンプ参加学生が自主的に日韓両国でOB会(JKSFF/KJSFF)を発足させ2006年度

から活動を始めた。日韓各々にて勉強会・討論会・交流会等の開催、高校生キャンプへの運営ボランティア参加、他機関が開催する交流行事への参加や情報交換等、毎年活発な活動を行っている。

- ② 両国 OB 会活動最大の交流事業として、両国学生が毎年、日韓に関わるテーマを一つ決め、事前勉強・発表・討論を行う「日韓学生未来会議」を日韓交互に開催している。2014年度は‘2015年日韓国交正常化50周年を迎え、今までの“50年”を振り返って今後の“50年”を考えていく’をテーマに、韓国大田市にて第9回目を開催した。当協会では、学生の自主性を尊重しつつも安全かつ効果的に会議を実現するため、交流会の企画・運営に関して積極的に助言し、渡航・滞在等の支援を行っている。
- ③ 高校生交流キャンプと同様に、運営面での継続支援を確保するための対応が重要な課題である。

2. 青少年交流事業の実施実績

(1) 「日韓高校生交流キャンプ」開催実績

- ・事業形態：21世紀東アジア青少年大交流計画 [(財)日韓文化交流基金委託事業]
(第10回～第18回、第20回～第21回)
- ・主催：日韓経済協会、韓日経済協会
- ・後援：外務省、国土交通省、駐韓日本大使館、
韓国産業通商資源部／駐日韓国大使館、韓国中小企業庁／創業振興院

・これまでの開催実績：

	場所	日程（交流期間）	日本側参加者	韓国側	参加者計
第1回	日本・東京	2004年1月16日～20日	62人(4校)	50人	112人
第2回	日本・東京	2004年7月26日～30日	20人(10校)	52人	72人
第3回	韓国・ソウル	2004年8月18日～22日	46人(7校)	48人	94人
第4回	日本・東京	2005年2月11日～15日	64人(19校)	54人	118人
第5回	日本・東京	2005年8月6日～10日	44人(17校)	46人	90人
第6回	日本・東京	2006年2月9日～13日	59人(17校)	47人	106人
第7回	韓国・ソウル	2006年8月4日～8日	38人(16校)	49人	87人
第8回	日本・幕張	2007年2月9日～13日	42人(17校)	38人	80人
第9回	日本・東京	2007年8月5日～9日	34人(20校)	41人	75人
第10回	韓国・一山	2008年2月10日～14日	46人(17校)	39人	85人

第11回	日本・東京	2008年8月3日～7日	44人(25校)	44人	88人
第12回	韓国・ソウル	2009年2月1日～5日	50人(34校)	50人	100人
第13回	韓国・龍仁	2009年7月28日～8月1日	44人(31校)	44人	88人
第14回	日本・大阪	2010年2月2日～6日	39人(24校)	49人	88人
第15回	韓国・ソウル	2010年8月3日～8月7日	50人(40校)	49人	99人
第16回	韓国・ソウル	2011年2月8日～2月12日	50人(39校)	50人	100人
第17回	韓国・ソウル	2011年8月2日～6日	49人(44校)	47人	96人
第18回	日本・大阪	2012年1月31日～2月4日	50人(32校)	50人	100人
第19回	韓国・ソウル	2012年7月24日～28日	50人(40校)	50人	100人
第20回	日本・大阪	2013年7月28日～8月1日	50人(39校)	50人	100人
第21回	日本・川越	2014年7月27日～7月31日	50人(39校)	50人	100人
延べ参加人数			981人	997人	1,978人

(2) 「日韓学生未来会議」開催実績

- ・事業形態：21世紀東アジア青少年大交流計画 [(財)日韓文化交流基金委託事業]
(第3回～第6回、第9回)
- ・主催：JKSFF、KJSFF (日韓各々の高校生交流キャンプOB会組織)
- ・後援：日韓経済協会
- ・これまでの開催実績：

	場所	日程 (交流期間)	日本側	韓国側	参加者(高校生)
第1回	日本・幕張	2007年2月9日～12日	14人	10人	24人(11人)
第2回	韓国・ソウル	2008年2月12日～16日	6人	15人	21人(6人)
第3回	日本・東京	2009年2月9日～13日	17人	16人	33人(14人)
第4回	韓国・釜山	2009年8月3日～7日	20人	20人	40人(13人)
第5回	日本・京都	2010年8月9日～13日	17人	20人	37人(10人)
第6回	韓国・ソウル	2011年8月8日～12日	17人	19人	36人(7人)
第7回	韓国・ソウル	2012年8月6日～10日	14人	14人	28人(3人)
第8回	日本・大阪	2013年8月6日～10日	14人	15人	29人(1人)
第9回	韓国・大田	2014年8月5日～9日	14人	14人	28人(1人)
延べ参加人数			133人	143人	276人(66人)

(3) 「日韓交流の広場」開催実績

- ・事業形態：21世紀東アジア青少年大交流計画 [(財)日韓文化交流基金委託事業]
- ・主催：JKSFF、KJSFF (日韓各々の高校生交流キャンプOB会組織)
- ・後援：日韓経済協会

・これまでの開催実績：

	場所	日程 (交流期間)	日本側	韓国側	参加者
第1回	韓国・ソウル	2011年12月23～25日	73人	54人	127人
延べ参加人数			73人	54人	127人

3. 2015年度青少年交流事業開催予定

- (1) 本年、日韓国交正常化50周年を迎え、「第22回日韓高校生交流キャンプ」は、「日韓国交正常化50周年記念事業」(3ヶ年計画の第2年目)として開催する予定である。なお、今回は韓国の経済/文化を直接体験し、これからの日韓協力について考える機会を設け、日韓両国高校生たちの更なる交流を図る。運営面については、日本側では「JENESYS2.0」の企画競争公募に申請する予定であり、韓国側では産業通商資源部の支援を募る予定である。

VII. 調査・広報活動

韓国関連の情報・資料を会員宛に提供
～定期刊行物（週報・月報）の発行～

1. 『日韓経済協会通信』（週報）

韓国の政治経済動向・経済指標の変化・社会一般トピックス等のニュース記事を韓国の新聞や韓国政府機関HPから選別し、翻訳のうえ校正し編集した情報を週報として作成した。

協会の客観的な視点を基軸にして韓国情勢をウォッチし、韓国語記事内容のチェックも行い、読みやすい日本語訳に努めた。

尚、週報はEメールにて（一部ファックス）原則として毎週木曜日に会員宛てに送付した。

一方、当該週に翻訳した記事のうち週報に未掲載の記事タイトル一覧を末尾に記載し、会員からの要望に応じ個別に指定記事をEメールする対応も行った。

2014年度は、2014年4月3日付け第1117号から2015年3月26日付け第1165号までの49週分を発行した。

2. 『協会報』（月報）

協会報の主な内容は次の通り。

[**経済一般動向**]では、韓国の最新動向に沿った関連記事を、主として韓国の経済週刊誌複数から選択し翻訳し、順次に情報として提供した。週報とは異なり、よりまとまった話題性の高い記事の掲載に留意した。

[**JKEレポート**]では、(最近の韓国情勢)と(最近の日韓企業間の動向)として、多数の日韓メディア報道の中より主たるものを協会が選択し、日誌ベースにて時系列的に掲載した。

[**資料**]では、韓国の主要な最新統計資料を選択し翻訳して掲載した。

[**協会事業など**]では、協会の各種活動内容を紹介し報告した。

また、協会と共に各種活動を推進中の（一財）日韓産業技術協力財団の事業活動も幅広く報告した。

2014年度は、494号（2014年4月号）から504号（2015年3月号）まで11冊を発行し、会員会社・関係団体等に配布した。日韓経済人会議の開催時は2カ月合併号とし、それ以外は月刊に発行した。

3. 最近の韓国動向概略

2013年2月15日就任の朴槿恵（パク・クネ）大統領は執権3年目に入った。

貿易重視の韓国2014年実績（暦年）は、輸出5,731億ドル（前年比2.4%増）、輸入5,257億ドル（同2.0%増）、貿易収支黒字474億ドルで、輸出額と貿易収支黒字額は過去最高であった。

韓国の貿易額は4年連続で1兆ドルを超えたが、今年に入り中国や世界経済動向の影響もあり減少傾向が表面化し懸念されている。

一方、2014年の経常収支は894億ドルの黒字（前年比10.2%増）で過去最高となった（不況型黒字との論評も有る）。外貨準備高は2015年2月末で3,624億ドルを保有する。

朴政権は2014年2月に創造経済の推進を核とする「経済革新3ヶ年計画」を打ち出したが、現在まであまり成果を出していないと言われる。崔炅煥（チェ・ギョンファン）経済副総理の舵取りで、今後の内需振興や大企業からの投資誘発を実現できるかなどが注目される。

今年の経済成長率見通しに対して、政府（企画財政部）は昨年策定の3.8%成長率展望を維持しているが、韓国銀行は景気回復の兆しが弱いとし、今年3月12日には政策金利を史上最低の1.75%へ0.25ポイント引き下げ、成長率も今年1月時の展望値3.4%を4月にさらに引き下げると見られる。

統計庁発表の青年失業率（15～29歳）は、今年2月に11.1%で約16年ぶりの高率となり、若年層の就職難が社会問題化している。家計負債は昨年末に1,089兆ウォンにまで増大し改善の兆しが見えない。

今後は経済成長率の鈍化も見込まれ、高福祉と増税、税収欠損、所得格差など内政上の諸問題も表面化すると思われる。北朝鮮との地政学的リスク、米国・中国に係わる外交上のかじ取りなど対外的な難題も多い。

一方で日本と韓国は、今年が日韓国交修復50周年に当たり、首脳会談の実現を始め両国外交関係の改善と前進が大いに期待されている。

Ⅷ. その他事業及び出来事等

1. 第8回日韓商工会議所首脳会議

- (1) 日 時：平成26年7月1日～2日
- (2) 場 所：韓国済州道 済州新羅ホテル
- (3) 参加者：是永専務理事、杉山常務理事

2. 第22回日韓フォーラム

- (1) 日 時：平成26年8月7日～9日
- (2) 場 所：ヒルトン福岡シーホーク
- (3) 参加者：是永専務理事、木村理事

3. 日韓交流おまつり 2014 IN Seoul (第10回)

- (1) 日 時：平成26年9月14日
- (2) 場 所：COEX 展示場
- (3) 参加者：佐々木会長、是永専務理事

4. 日韓交流おまつり 2014 IN Tokyo (第6回)

- (1) 日 時：平成26年9月27日～28日
- (2) 場 所：日比谷公園
- (3) 参加者：佐々木会長、是永専務理事、杉山常務理事

5. 開天節（韓国建国記念日）レセプション

- (1) 日 時：平成26年10月3日
- (2) 場 所：ホテルニューオータニ
- (3) 参加者：佐々木会長、是永専務理事、杉山常務理事

6. 柳興洙駐日本国大韓民国特命全権大使との懇談会

- (1) 日 時：平成26年10月10日
- (2) 場 所：三菱開東閣
- (3) 参加者：佐々木会長、上田副会長、荻田副会長、徳植副会長、水野副会長、小泉副会長、清原副会長、是永専務理事、杉山常務理事

7. 50周年記念 日韓・韓日協力委員会合同総会

- (1) 日 時：平成26年11月5日～7日
- (2) 場 所：ソウル ロッテホテル
- (3) 参加者：是永専務理事、杉山常務理事

8. 第24回経団連・全経連首脳との懇談会

- (1) 日 時：平成26年11月30日～12月1日
- (2) 場 所：ソウル新羅ホテル及び全経連会館
- (3) 参加者：麻生副会長、是永専務理事

9. 賀詞交歓会（日韓経済協会及び日韓産業技術協力財団共同開催）

- (1) 日 時：平成27年1月21日
- (2) 場 所：三菱クラブ
- (3) 参加者：佐々木会長、麻生副会長、上田副会長、岡副会長、荻田副会長
徳植副会長、水野副会長、清原副会長他

10. 日韓・韓日賢人会議

- (1) 日 時：平成27年3月22日～23日
- (2) 場 所：ホテルオークラ東京
- (3) 参加者：佐々木会長

IX. 会 員 異 動

1. 入会

(1) 正会員

(会員名)	(代表者)	(入会年月日)
株式会社橋本製作所	代表取締役会長 橋本利昭	H26. 04. 25
株式会社旭リサーチセンター	代表取締役社長 水野雄氏	H26. 06. 25
コクヨファニチャー株式会社	代表取締役社長 黒田秀邦	H26. 10. 01

2. 退会

(1) 正会員

(会員名)	(退会年月日)
大平洋金属株式会社	H. 27. 03. 31
株式会社エル・マール・サービス	H. 27. 03. 31

(2) 協力会員

(会員名)	(退会年月日)
三菱マテリアルトレーディング株式会社	H. 27. 03. 31

3. 平成 27 年 3 月 31 日現在

正会員数	87社
協力会員数	7社

以上

月刊誌『協会報』の主要標題一覧

2014年4月(第494号)～2015年3月(第504号)

【特集】		10月	
14年5・6月	・第46回経済人会議を終えて ・第46回経済人会議を開催	(続き)	・明らかな増税なのに増税と呼べず ・三成洞時代を切り開く現代自動車グループ ・ピケティ論争の誤解と真実
10月	・柳興洙 韓国大使歓迎会 ・第10回「日韓交流おまつり in Seoul」を終えて ・2014 in Tokyo「日韓交流おまつり」	11月	・為替戦争、再び砲火に曝され震えるウォン ・4大グループ看板企業の第3四半期業績は悲喜こもごも ・自動車・半導体を除き全て中国が追い越す
2015年1月	・平成27年年頭所感(佐々木会長)		・岐路に立つ韓国経済 ・来年の雇用展望は？
【経済一般動向】			
2014年4月	・国民所得は26,000ドルを超えたが ・韓米FTA発効2周年の成果分析 ・中国経済の危機論が続々と ・韓国企業Uターン時代	12月	・世にも恐ろしい結婚の経済学 ・現代自グループは世界第1位まであと200万台 ・経済は暗鬱、総帥が不在 ・韓中FTAはもろ刃の剣 ・チャイナマネーが韓国経済の思いのままに
5・6月	・両国の外交が軋むたびに「進化した経済協力」が潤滑油に ・1000ウォンの大台突破目前のウォン・ドルレート ・毎年4月は企業オーナーへの配当で花ざかり ・格安航空会社は全盛期を迎えているが	2015年1月	Ⅰ. 韓流旋風に乗って中国資本が流入 Ⅱ. 企業・証券市場・不動産・・・ 中国人が大挙進出 Ⅲ. チャイナマネーはあふれているのに ・増えるフリーター、失われつつある青年の夢 ・就職は針の穴、起業はいばらの道 ・超高齢化社会が目前の韓国
7月	・所得不平等の経済学 Ⅰ. 所得格差の解消が当面の課題 Ⅱ. 壊れてしまった階層間移動用のはしご ・現金を貯め込みながら投資を行わない企業 ・不況を言い訳に財布の紐をゆるめず		・四面楚歌の韓国製スマートフォン ・酒類市場の主流が変わる Ⅰ. 量は少なく、おいしく、あまり酔わないように Ⅱ. 男性は焼酎(焼酎+ビールの爆弾酒)、女性はリキュール
8月	・「崔炅煥ノミクス」・・・地図にない道を行く ・「チャイナマネー」が押し寄せてくる Ⅰ. 不動産・金融・産業「何でもアリ」 Ⅱ. 技術・ノウハウを学ぶ Ⅲ. チャイナ「リスク」ではなく「チャンス」に ・熱を帯びるミネラルウォーター商戦	2月	・公務員の再就職・収賄に厳罰 ・主流になったウォルセ、幕を下ろしつつあるチョンセの時代 Ⅰ. 今年はマイホームを手に入れる絶好のチャンスか？ Ⅱ. 無住宅者の4人に3人「高すぎるから家は買わない」
9月	・韓・中FTAは韓国製造業にとって厄災か？ ・韓・中FTAを目前に控えた韓国中小企業は今 ・「チャイナマネー」のスーパーパワー ・韓国銀行、15カ月ぶりに政策金利を引き下げ ・遠ざかる「マイホームの夢」		・曲がり角にきた現代自動車・起亜自動車 Ⅰ. 800万台達成の祝杯はまだ早い Ⅱ. 内需70%ライン崩壊・・・新車効果も長く持たず Ⅲ. 日本車の復活で米市場における占有率が後退 Ⅳ. 主流の電気自動車で遅れをとり燃料電池車でも Ⅴ. 労・使と労・労 対立が難題
10月	・News Briefing・・・ LTV・DTIの緩和で住宅貸出が3倍増加 景気浮揚に全てを賭け「スーパー予算」を編成 日増しに高まる企業家赦免論 ・韓国経済は何処へ？ ・日増しに深刻化する円安	3月	・自営業者の借金爆弾、爆発まで秒読みか ・「政権レイムダック」よりも「経済レイムダック」の方が心配

(続き) 3月	・増税 v s 無償福祉縮小	(続き) 7月	・2014年上半期の自動車産業実績 (産業通商資源部)
	・弱り目にたたり目の現代重工業		
	・5大グループの新たな成長エンジン	8月	・2014年6月国際収支(暫定)(韓銀)
〔新聞記事紹介〕			・2014年4~6月期実質国内総生産(速報値) (韓国銀行)
2014年4月	・2年差の五輪 平昌ー東京 溝越える 懸け橋(吉岡 桂子)		・2014年上半期海外直接投資動向(企財部)
〔協会事業など〕			・2014年上半期外国人直接投資(FDI) (産業通商資源部)
14年5・6月	・訃報:藤村正哉第5代会長・第2代理事長		・2014年7月の自動車産業動向(産業部)
8月	・『第21回日韓高校生交流キャンプ』開催報告		・2014年6月末国際投資対照表(暫定)(韓銀)
	・第9回「日韓学生未来会議」開催報告	9月	・2014年4~6月期家計動向(統計庁)
2014年9月	・『第21回日韓高校生キャンプ』 参加生徒の感想文①		・2014年8月の韓国自動車産業動向 (産業通商資源部)
2015年3月	・『第21回日韓高校生キャンプ』 参加生徒の感想文⑦		・2014年4~6月期国民所得(暫定)(韓銀)
	・「第47回日韓経済人会議開催のお知らせ」		・2013年出生統計(確定)(統計庁)
〔JKレポート〕			・2014年7月国際収支(暫定)(韓国銀行)
2014年4月	・最近の韓国情勢~日誌~		・2014年8月の輸出入動向(確定値)(関税庁)
5・6月	・最近の韓国情勢~日誌~	10月	・2014年7~9月期外国人直接投資動向(産業部)
7月~12月	・最近の韓国情勢~日誌~(毎号)		・2014年9月の自動車産業動向(産業部)
2015年1月	・最近の韓国情勢~日誌~		・2014年8月の国際収支(暫定)(韓銀)
2月	・最近の韓国情勢~日誌~ ・最近の日韓企業間の動向~日誌~		・最近の経済動向と対応方向(企画財政部)
3月	・最近の韓国情勢~報道日誌~ ・最近の日韓企業間の動向~報道日誌~	11月	・2014~15年の経済展望(韓国銀行)
〔財団活動の紹介〕			・2014年9月国際収支(暫定)(韓国銀行)
14年5・6月	・日韓産業技術協力の20年(山崎 弘)		・2014年10月輸出入動向(確定値)(関税庁)
8月	・第22回日韓中小企業商談会 実施要領 ・「第7回次世代理工系研究人材交流事業 Summer Institute」(1)	12月	・2014年9月生産者物価指数(韓銀)
9月	・「第7回次世代理工系研究人材交流事業 Summer Institute」(2) ホスト研究機関訪問・研究研修報告会 ・修了式		・2014年7~9月期実質国内総生産(速報)(韓銀)
	・「先進企業技術交流事業」日本語教育終了	2015年1月	・OECDの経済展望(企画財政部)
10月	・「日韓産業技術フェア2014」開催報告		・2015年自動車産業(産業通商資源部)
2015年3月	・第3回九韓(九州・韓国)医療介護連携 フォーラム ・第21回「次世代理工系研究人材交流事業 Winter Institute」修了報告		・2014年7~9月期国民所得(暫定)(韓銀)
〔資料〕			・2014年7~9月期家計動向(統計庁)
2014年4月	・2013年国民経済計算(速報値)(韓国銀行)		・2014年輸出入動向及び2015年 輸出入展望(産業通商資源部)
	・公取、相互出資制限企業集団63グループ を公表(公正取引委員会)		・2014年外国人直接投資動向 (産業通商資源部)
	・2014年経済展望(修正)(韓国銀行)		・2014年12月及び年間の雇用動向(統計庁)
5・6月	・最近の内外経済動向(韓国銀行)	3月	・2014年1月の輸出入動向(産業通商資源部)
	・2014年1~3月期実質国内総生産(速報) (韓国銀行)		・2015年1月の雇用動向(統計庁)
	・2014年3月末の国際投資対照表(暫定) (韓国銀行)		・韓国の主要経済指標
			・2015年2月外貨準備高(韓国銀行)
			・2014年末国際投資対照表(暫定)(韓銀)
		〔その他〕	
		毎号	・主要ニュースインデックス
7月	・2014年下半年経済展望(韓国銀行)	2014年11月	・ソン・ヒョンギさんからのメール